事例No.	1881
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	東京都

事例区分	公営企業

タグ	・交通事業 ・公共施設活用 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	GX

事例内容・タイトル

燃料電池バスの導入

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【東京都】
燃料電池バスの導入

GX　交通事業

東京都交通局自動車部車両課

取組の概要

水素社会の実現に向けて、燃料電池バスを先導的に導入している。

◆総事業費　令和4年度予算：232,000千円（累計73両）

◆背景

- 東京都は、水素社会の実現に向けて、水素利活用の可能性を広げるための初期需要を創出する必要があった。
- 東京2020大会での活用を契機とした普及拡大を図るため、都営バスで燃料電池バスの先導的な導入が求められた。

◆具体的内容

- 平成15年度及び平成27年度に、燃料電池バスの開発、市場投入に向けた実証実験に協力した。
- 実証実験を経て、平成28年度に市販化された燃料電池バス2両を導入し、日本で初めてとなる営業運行を開始した。
- 水素ステーションの整備状況を踏まえ導入を拡大し、東京2020大会までに累計70両を導入し、令和5年2月末現在で73両を運行している。

◆効果

- 他事業者にも6者計23両導入され、都内で96両となった。（令和5年2月末現在）
- 都内のバス対応水素ステーションは、平成28年度末1か所であったが、令和5年1月末現在10か所まで整備が進んだ。
- 当該車両は走行時のCO2排出量が100％削減され、都営バスのZEV※化推進に寄与。

※ ZEV（Zero Emission Vehicle）：走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない電気自動車や燃料電池自動車などのこと。

取組のポイント

- 東京2020大会までに70両を導入するため、民間事業者の水素ステーションの整備促進に向けて調整に努めた。
- 国内外の視察対応や講演会、環境・防災イベント等様々な機会でPRを行った。
- 燃料電池バスの外部給電機能を活かし、関係自治体や水素ステーション事業者等と連携することにより、自然災害時に自治体からの要請に基づく給電支援体制を整えることができた。

公営企業情報

- 行政区域内人口 14,040,732人（令和4年10月1日時点）
- 行政区域内面積 2,194.05km²（令和4年10月1日時点）
- 営業路線　765.1km（令和4年4月1日現在）

運行中の燃料電池バス



取組のスケジュール

- 平成15年度　「燃料電池バス・パイロット事業」にて営業運行による実証運行。
- 平成27年度　都内道路環境下での走行性能の確認調査。
- 平成29年3月　東京駅丸の内南口～東京ビッグサイトの路線にて2両が営業運行開始。
- 令和5年2月末現在、6営業所・支所が所管する路線にて73両を運行中。

今後の展望

- ゼロエミッション東京の実現に貢献するため、更なる導入の拡大を推進（令和6年度末までに累計80両導入予定）
- 営業所への水素ステーションの整備に向けた準備を実施